

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01845

研究課題名(和文) 新型コロナ禍における行動の変化と社会階層：地域における社会関係資本に着目して

研究課題名(英文) Behavioral changes and social stratification during the COVID-19 pandemic:
Analysis focusing on social capital in local communities

研究代表者

村瀬 洋一 (Murase, Yoichi)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：50301578

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：震災復興期間を過ぎつつある地方中核都市の仙台市と、首都圏の東京都において統計的社会調査を実施し、地域比較をしつつ、コロナ禍における人々の態度や自粛への協力意識などについて説明することを目的とする。とくに、自粛意識や現在の社会認識と、人間関係保有などの社会関係資本や、社会的地位との間に関連があるかについて着目し分析した。日本社会は周囲の目を気にして同調圧力が強い社会であり、過剰反応や経済再開の遅れも指摘された。調査結果を見ると仙台市は東京よりも感染者は少ないが、自粛は多かった。多変量解析の結果「自粛はよくない」という意識に対して、年齢や主観的な社会階層(階層帰属意識)などが規定力を持っていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナ禍における人々の意識や行動に関して、厳密な無作為抽出を伴う統計的社会調査は少ない。日本は同調圧力の社会といわれ、過剰反応や不合理な行動も多く、経済の再開が遅れたという批判も存在する。これは社会学における典型的な「秩序問題」であり、法律的な罰則や罰金などの強制はないが多くの人が協力的行動をした。日本における死亡率は比較的良かったが、2022年の出生率が大きく低下するなど、コロナ禍での対応には問題もあった。独自の社会調査データをもとに、新型コロナ禍における、意識や行動の規定因について解明し、とくに、社会階層との関連や、関係的資源保有との関連に着目しつつ、計量分析を行う意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：We have conducted statistical social surveys in Sendai, a regional core city that is nearing the end of its earthquake reconstruction period, and Tokyo, a metropolitan area city. The purpose of the research is to clarify people's attitudes and willingness to cooperate with self-restraint during the COVID-19 pandemic with regional comparisons. Japanese society has a strong tendency to be concerned about the opinions of others and there is strong pressure to conform. Many overreactions and delays in reopening the economy have also been pointed out. On the results, Sendai City had fewer infected people than Tokyo, but there was more self-restraint. On the result of the multivariate analysis, factors such as age and subjective social stratification (sense of status affiliation) had effects to the feeling that "self-restraint is not good."

研究分野：計量社会学、社会階層研究

キーワード：社会階層研究 災害研究 コロナ禍 東日本大震災 社会関係資本 原子力発電 行動変容 統計的社会調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、新型コロナ感染状況下における、人々の行動の変化や社会意識について、社会階層との関連に着目しつつ分析することを目的としている。とくに、復興期間が終わりつつある状況での、地域における社会関係資本に着目して分析を行う。東日本大震災から10年たった地方中核都市である仙台市と東京都において、2つの大規模な社会調査を行う。地域内や地域間の復興格差と、人々の行動の変化や将来不安感に関する解明は重要な研究課題である。将来認識や将来予測が人々の行動を規定することは、行動経済学やKahneman and Tversky (1979)のプロスペクト理論において広く知られている。しかし実際の社会における行動の変化や、社会の将来認識に関する大規模な社会調査は、これまであまり行われていない。少子高齢化や経済成長率の低下の中、日本社会の将来については否定的な見方も多い。大震災後の研究でインターネット調査データを用いた社会関係資本の研究はいくつか存在するが、「将来認識」等で論文データベースを検索しても数は少なく、本格的な社会調査はあまりない。日本社会においては、米国のような巨大な社会格差は存在せず、スラム街や、人間関係が少ない孤立した階層や、健康保険を持たない人々の存在は、あまり指摘されない。しかし現代日本社会においても、いわゆる夜の街からの新型コロナ感染状況下等で、健康保険を持たずに夜の従業員寮にて集団生活をするような人々の存在が知られつつある。地域とのつながりもなく、人間関係が少ない人々に関しては、新型コロナ感染の状況において集団感染発生の元となる可能性がある。しかし、社会関係資本を含め、従来いわれてきた階層要因とは別の、ある種の階層の新次元について解明する実証研究は少ない。これまで、社会関係資本については、Coleman (1988)やPutnam (1993)以降、多くの研究があるが、実際の人間関係保有と行動の変化についての研究は少ないのが実情である。本研究は、震災復興期間を過ぎつつある地方中核都市と、首都圏である東京の比較をしつつ、コロナ禍における人々の態度や不安感、自粛などへの協力意識、政策志向、実際の行動などについて解明することを目的とする。政策への態度や、人々の行動の特徴を明らかにする事は、社会科学における重要な課題である。これらの研究を通して、人間関係や情動的資源が少なく、社会保障の枠から外れた人など、これまで注目されてこなかった、社会階層の新しい次元ともいべきものの存在について解明する。

2. 研究の目的

本研究では、とくに地域における社会関係資本と、各種の社会意識や政策志向と、行動の関連に着目し、多次元的な社会構造の特徴を解明する。複数の地域にて行動の変化や社会意識、社会的資源保有について解明し、社会調査を実施する意義は大きい。コロナ禍における人々の行動の変化や、いわゆる通勤族など流動的な階層の特徴、元々の地元住民との違いなどについて分析の成果を出すことができれば、社会階層研究に新たな視点を提供することになるだろう。これまでの研究で、有力者との関係的資源保有は、社会意識の規定因となっていることが分かっている。日本では伝統的に、自営業者や、商店会や農協の幹部、特定郵便局長などが政治家との人間関係を保有し、強い政治的影響力を持ってきた。しかし各地の商店街の衰退に見るように、地域での人間関係や選挙組織にも変化が起きている。また、調査方法論としても、調査会社への委託ではなく、直接調査員を管理し、無作為抽出を伴う厳密な調査を行い社会調査現場での技術を蓄積することは、学問的意義が大きい。調査会社に全面的に委託すると、無職や主婦が多いなど偏りが出たり、調査現場の実態が不明な事も多い。

質問項目として、将来不安感や将来の経済見通し、自粛への協力態度、各種政策への態度(政策志向) 政府への評価、感染への不安感、行動の変化、復興支援政策や原発政策への志向、復興政策への評価、ボランティア行動やNPOなど各種の社会参加行動、有力者とのつきあい等人間関係を含む各種の社会的資源保有の他、権威主義的態度、心理的な積極性、健康状態、放射能や健康問題への関心、その他の階層に関する要因や基本属性項目を設ける。

3. 研究の方法

仙台市と東京都において独自の統計的社会調査を実施する。仙台市は単に東北地方最大の都市というだけでなく、支店経済の街であり、通勤族など新住民と旧住民の違いに特徴があり研究対象として有意義である。元からの住民と、震災による避難者、通勤族などその他の転入者が異なることは、これまでの分析でも分かっている。研究分担者と連絡を取りつつ、まず、質問項目作成のための研究会実施と、既存データの分析、予備的な調査実施を行う。その上で独自の社会調査を実施する。仙台市では震災後に被災地から転入した住民と、元からの住民の間に意識の違いがあり、また通勤族など、震災後に転入した住民も多い。福島市調査で転入者に関する変数を分析すると、通勤族は、学歴や収入が高めで、各種の態度や政策志向も異なることが分かっている。関係的資源、階層構造の評価、その他の社会意識等について質問項目を設定し、各国における既存の調査との比較を可能にしつつ、新たな質問項目も設ける。住民票等に載っていない住民も含めて抽出するため抽出方法としては、これまで行った社会調査と同様、人口分布をもとに地点抽出を行い、地点内の家は住宅地図上で無作為に選ぶ確率比例多段抽出法とする。

コロナ禍のため学生が対象者を訪問して回収することは断念したが、調査員を直接管理し、調査会社に委託せず厳密に調査を実施した「生活と防災についての意識調査」データを用いて計量分析を行う。確率比例抽出法により、仙台市と東京都内それぞれにおいて90地点を抽出し、各2700人の20歳以上の個人を対象とした。調査員が対象家庭に調査票を配布し、回収は郵送で行った。仙台市では2022年2月、東京都では6月中旬に調査票を配布し、8月までに回収を終えた。有効回収数は仙台1327人(回収率49%)、東京都1048人(回収率39%)だった。仙台ではコロナ感染第6波の最中、東京では第7波の前半となった。予算や人手の限界のため同時に実施はできなかった。

4. 研究成果

新型コロナウイルスの感染については、「親しい友人やよく知っている人が感染した」は仙台で13%、東京で35%、以下(仙台,東京)「たまに会う友人や知り合いが感染した」(9%,25%)、「職場の同僚が感染した」(18%,39%)、「親戚が感染した」(7%,17%)、「家族が感染した」(4%,11%)、「自分自身が感染した」(1%,7%)、「知り合いの知り合いが感染したという話をきいた」(36%,34%)だった。「新型コロナのワクチンは、副反応など問題があったとしても、接種した方が良い」という問いに対して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて仙台で82%、東京で76%がそう思うと答えた。また、「新型コロナのワクチンを打ったことによる健康への悪い影響は、今後何か出てくる」という問いに対して仙台で31%、東京で27%がそう思うと答えた。また、「新型コロナウイルスの感染拡大前と、感染拡大後で、あなたの暮らしは変わりましたか」という問いに対して「大きく変わった」と「ある程度変わった」を合わせて仙台で64%、東京でも64%が変わったと答えた。変わったこと(複数回答)としては、経済状況は仙台22%、東京21%、以下(仙台,東京)「家族や友人、パートナーとの関係」(34%,34%)、「働き方」(25%,32%)、「自宅での過ごし方や食生活」(46%,44%)、「健康・衛生に対する取り組み」(63%,58%)、「人生設計」(11%,12%)、「コミュニケーションの手段」(32%,32%)、「政治への関心」(23%,19%)、「特に変わったことはない」(13%,12%)だった。「新型コロナ感染拡大前に比べ、家計の状況はどうなりましたか」という問いに対し「やや苦しくなった」と「苦しくなった」を合わせて仙台31%、東京30%が苦しくなったと答えた。「変わらない」は仙台66%、東京64%だった。

仙台調査において「宮城県の外へ、友人や親戚を訪ねて遊びに行くことに関して、ご自身としては、どのようにお感じでしょうか」という問いに対して、「抵抗を感じる」と「やや抵抗を感じる」を合わせて男性77%、女性90%が抵抗を感じると答えた。また、東京調査で「人との距離を取れる屋外でもマスクを着けるべきだ」という問いに対して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて男性29%、女性28%がそう思うと答えた。東京調査で「政府は3回目の接種を進めていますが、あなたご自身は、接種を受けましたか」という問いに対して「3回目の接種をすでに受けた」は男性81%、女性76%だった。

屋外でのマスク着用意識を最終的な被説明変数として、構造方程式モデル(SEM)により意識の規定因を分析したところ、男性の場合、教育年数や「住民票が市内になし」ダミー変数などが効果を持っていた。女性の場合、年齢や階層帰属意識が直接効果を持ち、主観的な社会階層が高いほどマスク着用に対する傾向があった。自粛への態度を最終的な被説明変数として分析したところ、高学歴、高階層であるほど、生活満足感が高く、自粛に肯定的な傾向があった。また、住民票が市内にない人ほど自粛に否定的だった。これは、流動的階層の存在が背後にあることが考えられる。おそらく、勉強のためや、仕事の修行中で、一時的に都会にいる人達には、何らかの傾向があるのだろう。

東京調査に関して、コロナ禍前後で生活が変化したかどうかと、その変化に対する満足感との関係をクロス集計を行ったところ、全体としては暮らしが変化しなかった層が満足、変化したと回答した層が不満と回答する傾向があった。しかし、その内訳を詳しく見てみると、変化なしの回答において、満足と不満の割合が70%:30%程度なのに対し、変化ありでは満足と不満の比率は48%:52%であり、変化ありでは満足と答える層が多いことが示唆される。そこで、さらに変化ありで満足と回答する層について詳しく見てみると、リモートワークの増加にともなって引っ越しをした層がやや多いことがわかった。

上記の調査とは別に、調査会社に登録している人(モニター)を対象として、2023年12月に、東京都全域を対象としたインターネット調査(web調査)も行った。東京都調査と比較すると、ネット調査は、居住地の偏りはとくになかったが、ネット調査の方が非正規雇用が多く、主観的階層が低めで、主観的健康観も低かった。Web調査は年齢や居住地を見る限り、偏りはないように見える。しかし学歴や従業上の地位、役職、生活満足感、主観的健康観などは、通常社会調査と比べかなりの違いがあった。

階層帰属意識を被説明変数として重回帰分析を行ったところ、ネット調査は、他の変数の効果を統制してもなお、階層が低かった。主観的健康観を被説明変数として重回帰分析を行ったところ、女性のみで、ネット調査ダミーが有意だった。社会調査は、目的にあった方法と調査対象を設定することが重要である。母集団を確定できる社会調査を行うことが大前提だが、ネット調査の多くは無作為抽出をしていないので、母集団が何かは不明である。また、ネット調査でなくても、現実には調査会社に全面委託したか、回収率が低い調査が多い。どのような偏りがあるか不明なデータを使って分析することは不適切であり、科学的な社会調査をやったとは言えない。社会調査の方法論について言えば、ネット調査でなく、現実の社会を対象とした調査現場の技術を

蓄積することが重要であろう。例えば、調査準備や組織作り、周囲との調整、企画書作り、一般の人にとっても分かりやすい調査票作成、調査員を組織、当日の運営管理、調査後のデータファイル作成について、具体的な方法論の蓄積がまだ不十分であり、安易なネット調査になりがちであることは、問題であろう。

なおコロナ禍のため、国際学会やアメリカ社会学会での発表はできなかったが、分析結果について英文でまとめ審査を通過したので、2024年8月のアメリカ社会学会大会にて発表予定である。また、研究代表者が海外研究のため台湾に滞在したため、台湾大学での国際シンポジウムや、台湾のいくつかの大学にて分析結果を発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 53(12)
2. 論文標題 地方議員のための選挙トリビア第11講 投票率をめぐるあれこれ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方議会人	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 76(7)
2. 論文標題 被災地選挙の諸相 (97) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する有権者の評価 - 東京と仙台における調査結果の概要から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 76(9)
2. 論文標題 被災地選挙の諸相 (99) 2023年仙台市議選にみる新型コロナ禍の影響と立憲民主の退潮	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 76(10)
2. 論文標題 被災地選挙の諸相 (100) 民間新人候補が多選現職候補を破った2023年盛岡市長選挙	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 77(4)
2. 論文標題 被災地選挙の諸相(105・完) 続く選挙民主主義下における被災地の復興	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 2023
2. 論文標題 人口減少時代の地方大学の課題と教養教育・地域連携の可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 第5回江原大学教養教育及び自由選考革新フォーラム予稿集	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 境田雅章・河村和徳	4. 巻 69巻3号
2. 論文標題 復興五輪の一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知学院大学教養部紀要	6. 最初と最後の頁 21-33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2022年10月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相89 被災地の事例から考える研究開発拠点の誘致・整備 :2022年浪江町長選挙と福島国際研究教育機構の立地場所の選定	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 9-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2022年6月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相85 なぜ2022年石巻市議選の候補者数は多かったのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 9-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Xinhe Li and Kazunori Kawamura	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 Methodology for Real-Time Evaluation of Geographic Health Care Resource Allocation: Iwate Prefectural Hospitals	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Science Journal of Business and Management	6. 最初と最後の頁 55-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 境田雅章・河村和徳	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 復興五輪の一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知学院大学教養部紀要	6. 最初と最後の頁 21-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2022年4月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相83 震災・コロナ禍の記憶・経験は活かされているか 全国市区町村議会事務局調査の結果から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2022年3月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相82 小沢一郎型政治の否定(2) 「政権交代より世代交代」の虚実	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2022年2月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相81 小沢一郎型政治の否定(1) 「政策より政局」を支持した有権者	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2022年1月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相80 なぜリベンジを果たせなかったのか - 2021年衆議院総選挙福島1区の結果を振り返る	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 2021年12月号
2. 論文標題 地方議会とデジタル化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方議会人	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年12月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相79 - 2021年衆議院総選挙を振り返る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年11月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相78 - 2021年宮城県知事選挙の立候補者	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 22-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年10月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相77 - 2021年いわき市長選挙の選挙結果をどう解釈するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年9月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相76 - 与野党相乗り選挙となった2021年仙台市長選挙	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年8月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相75 市政の問題点は何だったのか - 曖昧なまま終わった宮古市長選挙	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年7月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相74 - 公平無私にとられすぎることの弊害	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 巻 2021年6月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相73 - 政党相乗り候補が辛勝した市長選挙 - 2021年石巻市長選挙	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕・遠藤勇哉	4. 巻 2021年5月号
2. 論文標題 被災地選挙の諸相72 - 汚染処理水海洋放出の決定と日韓の有権者心理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 12-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 2021年6月号
2. 論文標題 コロナ禍における地方選挙の特徴と選挙制度改革の方向性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 35-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 新型コロナにおける日本社会の特徴 人々の意識と社会階層に関する統計的社会調査結果
3. 学会等名 淡江大学日本語文学系 日本文知国際シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 新型コロナ禍における日本社会の特徴 自粛意識と社会階層についての社会調査結果
3. 学会等名 台湾東海大学日本語文化学系 計量社会学講演（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 日本の新型コロナ禍における自粛意識とワクチン意識の規定要因 意識と社会階層の関連に関する計量分析
3. 学会等名 日本社会学会 第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 新型コロナ禍における日本社会の特徴 不平等意識と社会階層に関する計量分析
3. 学会等名 台湾大學文學院日本研究中心 國際學術研討会 基調講演（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 インターネット調査の偏りについて 社会的地位と意識に関する統計的社会調査との比較
3. 学会等名 数理社会学会 第76回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 河村和徳, 遠藤勇哉
2. 発表標題 復興五輪とALPS処理水：福島復興をめぐるメッセージフレームと国民意識
3. 学会等名 第167回 関西公共政策研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 オリンピック2020東京大会に対する日本での評価 - 東京と仙台での意識調査から
3. 学会等名 韓国研究財団韓日共同研究事業セミナー（韓国地方議会学会）（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 震災・コロナ禍の記憶・経験と「民主主義のDX」：東日本大震災・新型コロナ禍の経験は活かされているか
3. 学会等名 自治体の運営と政策決定過程における人工知能活用方策にかかる国際セミナー、韓国ソウル、建国大学（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 日本の新型コロナ禍における社会意識と行動に関する社会調査：社会階層と行動の関連に関する計量分析
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村瀬洋一
2. 発表標題 新型コロナ禍における社会意識と強制への価値観
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 新型コロナと日本
3. 学会等名 第17回政策情報学会研究大会 基調講演（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 被災地から評価する復興五輪
3. 学会等名 国難災害対応マネジメント研究会第9回研究会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 復興五輪 - 新型コロナで霞んだ復興五輪
3. 学会等名 日本スポーツ法学会「東京2020に関する法リサーチ報告会」（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 福島復興と現在
3. 学会等名 日本建築学会都市計画委員会 災害対策・復興の手法構築小委員会 原子力災害復興検証WG 2021年度研究会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 地方議会のデジタル化の論点
3. 学会等名 2021年度社会情報学会(SSI)学会大会 WS5 民主制下における地方自治体の情報公開・オープンデータと情報セキュリティとの交錯に関する研究成果の報告（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳・遠藤勇哉
2. 発表標題 有権者意識にみる地方議員のステレオタイプ - 地方議員のなり手不足問題を意識して
3. 学会等名 2021年度日本政治学会総会・研究大会「研究交流委員会企画 地方政治レベルにおけるジェンダー」(オンライン)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠藤勇哉・河村和徳
2. 発表標題 福島第一原発の汚染処理水海洋放出に対する有権者心理
3. 学会等名 日本公共政策学会第25回研究大会「自由公募セッション 政策デザイン」(オンライン)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 河村和徳	4. 発行年 2024年
2. 出版社 中央文化社	5. 総ページ数 -
3. 書名 地方議員のための選挙トリビア	

1. 著者名 木村泰知、高丸圭一、内田ゆず、本田 正美、河村 和徳、乙武 北斗、吐合 大祐、遠藤 勇哉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 288
3. 書名 自治体DX推進とオープンデータの活用	

1. 著者名 河村和徳、岡田陽介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 316
3. 書名 東日本大震災からの復興過程と住民意識 民主制下における復旧・復興の課題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

生活と防災についての意識調査 https://www2.rikkyo.ac.jp/web/murase/11send.htm

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯島 賢志 (Iijima Kenji) (00380676)	熊本県立大学・総合管理学部・准教授 (27401)	
研究分担者	石原 英樹 (Ishihara Hideki) (20282494)	明治学院大学・社会学部・教授 (32683)	
研究分担者	河村 和徳 (Kawamura Kazunori) (60306868)	東北大学・情報科学研究科・准教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------